	<h2>前川耀男区長 記者会見</h2> <h3>子育て期のひとり親家庭自立応援プロジェクトを始動</h3> <p>～ニーズ調査結果をもとに、ひとり親家庭の自立促進に取り組む～</p>
と き	9月13日(火) 午後2時～午後3時
と ころ	練馬区役所(練馬区豊玉北6-12-1)
<p>13日、前川耀男(まえかわあきお)練馬区長が第三回練馬区議会定例会にあたって記者会見を行った。</p> <p>前川区長は会見で、ひとり親家庭自立応援プロジェクトについて、「ひとり親家庭は誰にでも可能性はあります。相対的貧困率も極めて高いわけです。家計と子育てを一人で担うことは大きな負担で、それが子どもの未来にも影響します。ひとり親家庭自らの努力だけでは限界があります。そこで家庭・地域・行政が力を合わせて自立を実現していきたい。そのためのプログラムが自立応援プロジェクトであります。【記者会見を行う前川区長】相談体制を整備して支援をパッケージ化して家庭に提供します。生活・就労・子育てを応援します。そのために支援のための専門部署をつくり、同時に総合窓口も担う。専門人材も配置し、土日祝日窓口を開設します。こうした施策を着実に進めていきたい。そう考えています。」とひとり親家庭の自立応援プロジェクトへの意欲を語った。</p>	

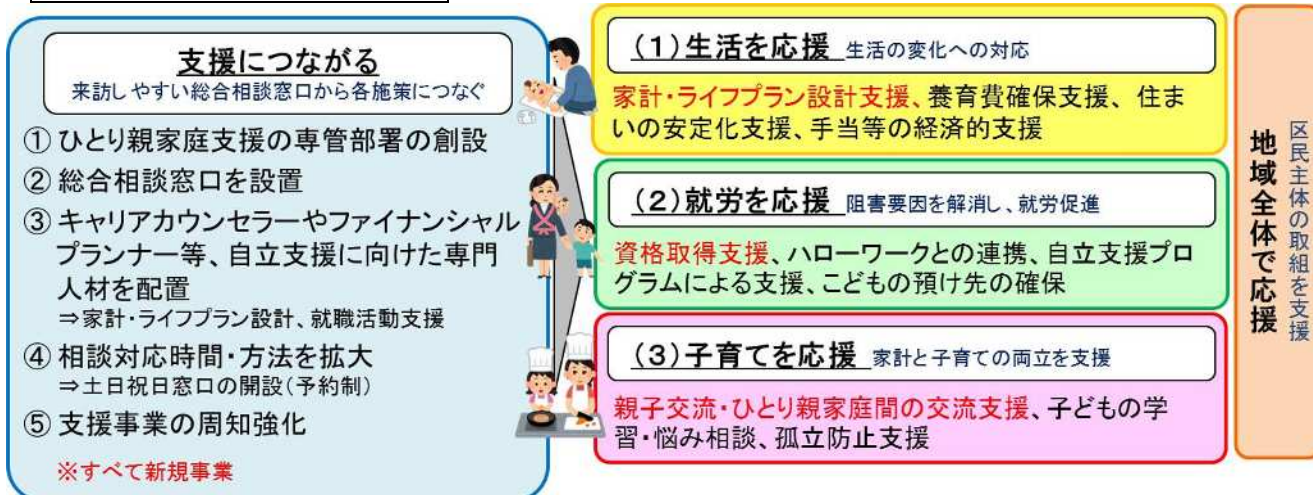


【1 ひとり親家庭自立応援プロジェクト】

ひとり親家庭へのニーズ調査(児童育成手当受給約6,000世帯)

- 相談支援体制**
 - ・ひとり親家庭支援の総合相談窓口がない。
 - ・窓口を訪れやすくなる方法は、「土日祝日の窓口開設」が70%。
 - ・支援事業の周知度は全て50%未満。「一つも知らない」が28%。
- 生活面**
 - ・養育費の取り決めがない家庭が51%(うち3割が「まとめ方が分からない」)。
 - ・経済的な悩みは、「子どもの塾・習い事」が42%、「家賃負担」が40%。
 - ・生活の悩みは、「自分の健康」が55%、非就労者は「孤立感」が30%。
- 就労**
 - ・ひとり親になり、59%が就職・転職を経験(転職希望理由:「賃金が安い」が64%)。
 - ・就職活動上の問題は、「資格」・「技能・経験」が35%、「学歴」が22%。
 - ・49%が資格取得を希望(希望順 「社会福祉士」、「看護師」、「保育士」)。
- 子育て**
 - ・子ども・子育ての悩みは、「進学」が57%、「しつけ・教育」が49%。
 - ・「コミュニケーション不足」の悩みが40%、「子どもと一緒に夕食を取れない」が30%。
 - ・悩みを気軽に話せる相手がいない割合は15%(父子家庭では26%)。

自立応援プログラムの方向性



【2 認可保育所・区立幼稚園保育料の見直し】

- ・これまで、子育て施策を区政の最も重要な柱として位置付けてきた
- ・区独自に「練馬こども園」や「ねりっこクラブ」を創設、子育てのひろばや一時預かりの拡大に取り組むとともに「保育所待機児童ゼロ作戦」をスタート
- ・子育て支援のあり方は、自治体の保育行政だけではなく、育児休業などの労働施策や児童手当などを含めた総合的な政策として国が取り組むべきもので、幼保一元化の実現も不可欠
- ・そのうえで、子育て中の区民の方が、それぞれの家庭状況に応じて教育・保育サービスを選択できることが必要
- ・そのためには、ニーズに応じた多様な保育サービスを展開するとともに必要なコストについて、税と受益者負担のバランスを見直していくことが重要

保育料の現状

- ・現在、認可保育所運営経費全体に占める保育料収入の割合は、**9.5%（23区で最も低い）**
- ・認証保育所、練馬こども園と比べても低廉
- ・区立幼稚園についても、約10年間未改定のため、私立と区立で不均衡が生じている

見直しの方向性

- ・認可保育所・区立幼稚園ともに、低所得世帯に配慮
- ・高所得世帯の階層を追加し、応能負担を推進

- ・見直しによる増収分は、認証保育所の保育料助成の充実、私立幼稚園の入園料補助、ひとり親世帯・在宅障害児世帯の負担軽減、多子世帯の保育料軽減に活用

【3 区政改革計画】

- ・改革の目的「市民感覚で行政を見直し、サービスを向上させること」
- ・昨年来「区政改革推進会議」を設置し全12回開催、データ集「区政の改革に向けた資料」を公表
- ・会議の提言を受けて、本年5月「区政改革計画（素案）」を公表
- ・「練馬の未来を語る会」など8回開催し、区民の意見を伺ってきた
- ・今後区議会にお示しし、本年10月に成案化する
- ・関連する個別計画として「公共施設等総合管理計画（素案）」を策定予定（平成29年3月）

【4 空き家等対策の推進】

- ・適正管理のない空き家が、防災面、衛生面、景観面から悪影響を及ぼしている
- ・昨年5月、空き家等対策の推進に関する特別措置法が全面施行
- ・昨年区内の空き家実態調査を実施（空き家1,507棟うち重度老朽が211棟、ごみ屋敷30棟）
- ・調査結果をもとに、「空き家等対策計画（素案）」を公表。区民・区議会の意見を伺い成案化
- ・計画の取組を推進するため、「（仮称）練馬区空き家等適正管理条例」を制定予定

【5 ユニバーサルスポーツフェスティバルの実施について】

- ・練馬区は、誰もが豊かなサービスを楽しみ、活動できる、ユニバーサルデザインのまちの実現を目指す
- ・本年10月19日 初のユニバーサル・スポーツ・フェスティバルを開催
- ・区内のスポーツや障害者福祉の各団体、関係者にご協力いただく
- ・ポッチャ、風船バレー、スポーツ吹き矢などの競技を実施

【6 世界都市農業サミット】

- ・練馬区には、都市生活と融合した生きた農業が存在
- ・農業者が様々な工夫を凝らし、住民の暮らしと共存する都市農業の振興に積極的に取り組んでいる
- ・平成 31 年（2019 年）世界都市農業サミットを開催する
- ・参加各都市が都市農業の意義と魅力を共有し、相互に学び新たな取組を探ること、それにより都市農業の発展につなげることをねらいとする
- ・サミットを通じて、都市農業の文明的意義を明らかにし、練馬区の農業者の誇りと意欲を高める
- ・来月、推進委員会を設置し検討を進める

【7 みどり施策の新たな展開】

- ・練馬区の魅力は、みどりの豊かさと都心に近い利便性が両立していること
- ・区の緑被率は昭和 52 年の 34.0% 平成 23 年 25.4%と減少した。公園等の公共のみどりは増えている一方、宅地等の私有地のみどりの減少が大きい。
- ・多様なみどりを区民とともに守り育てていく区民参加の仕組みづくりが必要
- ・本年末から、区民参加による「みどりの区民会議」を開催する
- ・練馬区緑化委員会に「練馬区みどりの基本計画」改定を諮問。「区民会議」の意見も踏まえ改定する

【問合せ】

内容	所管課（問い合わせ先）
1 ひとり親家庭自立応援プロジェクト	福祉企画課 5 9 8 4 - 1 3 5 7
2 認可保育所・区立幼稚園保育料の見直し	保育課 5 9 8 4 - 5 8 3 7 学務課 5 9 8 4 - 5 6 4 2
3 区政改革計画	区政改革担当課 5 9 8 4 - 1 0 9 2
4 空き家等対策の推進	環境課 5 9 8 4 - 4 6 9 6
5 ユニバーサルスポーツフェスティバルの開催	スポーツ振興課 5 9 8 4 - 2 4 5 2
6 世界都市農業サミット	都市農業課 5 9 8 4 - 1 3 8 4
7 みどり施策の新たな展開	みどり推進課 5 9 8 4 - 2 4 3 0